

地域創生・産学連携研究所 アニュアルレポート

Regional Revitalization and Industry
Academia Cooperation Research Center
Annual Report



産業能率大学

年報発刊にあたって

地域創生・産学連携研究所は2018年4月に新設された研究所です。その活動目標は地域創生・産学連携に関する定性・定量調査・研究、本学の教育の大きな特色であるPBL(Project Based Learning)をベースにした活動に関する調査・研究、そしてPBLをより効果的な活動として実現するための仕組みづくりです。これらの調査・研究活動は、本学教職員に加え、外部の客員研究員とが連携しながら行っているというのが大きな特徴です。

さて、当年報は主に以下の項目から構成されています。

まず初めに、本学の2019年度における主な地域・産学連携活動を掲載しています。1つ目は産学連携活動として東京商工会議所から戴いたプロジェクト報告です。同所が優れた中小企業に対して授与している「勇気ある経営大賞」の受賞企業紹介ブースのコンセプト提案に関する内容となります。地域連携活動では、本学が連携している世田谷区、自由が丘地域との活動報告を掲載しております。世田谷区との連携につきましては、2017年度から本学が運営に参加している「環境エネルギー・ラボinせたがや」について詳細な報告を掲載しています。自由が丘地域との連携につきましては、世界的なパティシエで本学客員教授の辻口博啓氏をお招きし2019年度に開講しました、経営学部専門科目「自由が丘スイーツプロモーション」の総括報告を西村客員研究員から寄稿戴きました。また、地域調査として成功している地域の商店街の事例研究を行い、香川県高松市の高松丸亀商店街と滋賀県長浜市の黒壁スクエアの調査報告を掲載しました。日本の過半数の商店街で来客者数が減少している今日、これら商店街は来客誘致に成功している商店街です。さらに、これまでの地域連携・産学連携活動をもとに行動経済学から考察した独創的な報告を掲載しました。

続いて、コロナ禍での地域連携活動報告ならびに、今後地域をいかに活性化していくかというテーマについての考察を掲載しました。コロナ禍での地域連携活動としましては、学校一斉休校時に行った児童支援という社会貢献の実施報告を掲載しております。また、Society5.0時代のデジタル技術を活用した地域活性化に関する考察と、コロナ禍における地域移住の可能性をお二方の客員研究員から寄稿戴きました。

今後も当研究所におきましては、地域創生・産学連携をテーマに、教職員、および外部の客員研究員との連携を強化し、調査研究に取り組んでいく所存です。特に2020年度は、新型コロナウイルス禍における地域創生・産学連携活動の振り返りや在り方の検討を多方面から調査・研究していこうと考えております。

最後に、この度当年報が無事に完成しましたのは、多くの方のご協力があったの賜物です。この場をお借りして心から感謝申し上げますとともに、今後ともご支援、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

産業能率大学
地域創生・産学連携研究所長
岩井 善弘

目次

発刊にあたって 岩井 善弘	巻頭
2019年度 東京商工会議所プロジェクト参画報告 岩井 善弘	2
2019年度「環境エネルギーラボinせたがや」活動報告 中村 知子	5
自由が丘スイーツプロモーション 西村 康樹	9
2019年度 地域活性化・産学連携に関する調査・研究チーム活動報告 都留 信行／寺嶋 正尚／武内 千草	11
行動経済学から考える地域創生・産学連携 高原 純一	12
2019年度「新型コロナウイルスによる 学校一斉休校時の児童支援プロジェクト」活動報告 松岡 俊	15
『Society5.0時代の地域創生の親和性と産学連携の必要性』 小椋 則樹	17
Withコロナにおける、地方移住の可能性について 登坂 泰斗	20
あとがき～本誌発行にあたり～ 伊藤 一実	22

2019年度 東京商工会議所 プロジェクト参画報告

岩井 善弘

2019年度3年次ゼミ連携活動として、東京商工会議所中小企業部より、「第17回『勇気ある経営大賞』顕彰式典における受賞企業紹介展示ブースの企画コンセプト提案」というテーマを頂戴した。「勇気ある経営大賞」とは、過去に拘泥することなく高い壁に挑戦し、理想の追求を行うなど「勇気ある挑戦」をしている中小企業に東京商工会議所から送られる賞であり、顕彰式典が毎年行われている。顕彰式典にお見えになる方々に対して、中小企業のイメージがつかめるような展示ブースを企画してもらいたいというご要望であった。

なお2018年度も東京商工会議所からは、本学他3つの大学・専門学校に対し、「中小企業の魅力を伝えるプロモーション動画の制作」という産学連携プロジェクトのテーマを戴き、私のゼミでは2チームに分かれ、2019年3月13日に東商グランドホールで発表させて戴いている。

1. 渋沢栄一と東京商工会議所

東京商工会議所は、渋沢栄一や大倉喜八郎をはじめとした海外渡航経験者が1878年(明治11年)3月に設立した経済団体である。渋沢栄一は2024年からの1万円札の肖像画に決まった人物であり、近代日本資本主義の父と呼ばれている人物である。

ここで渋沢栄一という人物について、その人生と偉業を述べておこう。渋沢は豪農の実家に生まれた。子供の頃の彼の優秀な面をうかがわせる逸話がある。彼の実家は、染め物に使う藍を調達することをしていていたが、渋沢は各生産農家の作る藍の格付を行った。またある時渋沢は父の代理で代官所に出向いた。そのとき代官から、大金を献上するようにと命じられた。これによって渋沢は封建社会に反発するようになった。彼は攘夷を決行しようとして高崎城を奪い、横浜に出て外国人を襲撃しようとした。そんな折徳川御三卿の1つである一橋家が、家臣の募集をしていた。渋沢は一橋家の家老から仕官を誘われたのである。渋沢は仕官し、そこで15代徳川将軍になる一橋慶喜に気に入られるのである。渋沢は一橋家の財政改革におおいに貢献した。幕末の1867年(慶応3年)、渋沢はフランスに渡る機会を得た。そこでフランス人銀行家ポール・フリュリ=エラールから銀行の仕組みや株式会社の仕組みを教わることになる。この時の経験が今後、渋沢に対し、広く資本を集め、経済活動を行う「合本主義」への道へと導いていくことになる。

時代は江戸から明治になり、渋沢は明治政府から急きょ呼び出された。渋沢は現在の財務省に入省するも4年で退職し、実業界の世界に身を投じていく。経済界に進出した渋沢は生涯で500以上の企業や団体の新設に貢献したわけだが、その中の一つが東京商法会議所(現在の東京商工会議所、以下東京商工会議所という)である。

2. 渋沢、東京商工会議所の初代会頭へ

明治期になり新政府は、富国強兵、殖産興業、文明開化を政策の軸に据えた。特に外国との貿易振興のため、民間の商工業者の意を結集する機関として、民間の商工業者から構成される組織が必要だった。

また幕末に我が国は、欧米列強と不平等条約を締結させられた。英国大使パークスに、「日本には世論というものがない。意見集約がなされていない」と指摘されているが、政府と、民間業者双方から民間の商工業者の意見集約の機関として商工会議所設立は必要だった。

ついに1878年(明治11年)に、東京商工会議所が設立された。これに続き、同年に大阪、1879年(明治12年)には横浜、福岡、長崎、熊本に商工会議所が設立されていった。さて渋沢栄一は東京商工会議所の会頭に就任するわけであるが、渋沢は、商工会議所の存在は、それまで身分的に尊重されてこなかった商業者の地位向上に資すると思ったようである。江戸時代を通じて、士農工商という身分制度からもわかるように、商工業者の身分は低かった。このため渋沢は東京商工会議所設立によって、商工業者の身分の向上の絶好のチャンスと考えた。

ここで本学との関係が深い協調会という団体について触れておきたい。大正期の原敬内閣のときに、徳川家達を会長、渋沢栄一、清浦奎吾などを副会長として発足した。日本は第1次世界大戦後労働運動が活発化し米騒動なども起きていたため、

労使協調路線を基本にした政策提言、研究・教育活動を行うべく、1919年(大正8年)に設立された。戦後GHQにより解散させられるまで活動を継続した。協調会の教育部門として産業能率研究所という「能率」を研究・教育する機関が1922年(大正11年)に設置され、その所長にフレデリック・テーラーの「科学的管理法」をわが国に紹介した上野陽一先生が就任した。同研究所はその後1925年に独立し、日本産業能率研究所と名称を変えることになる。本学の前身である。

3. 2019年度東京商工会議所から戴いた産学プロジェクトへの取り組み

(1) 事前準備

まず産学プロジェクトの事前準備として14名のゼミ生と渋沢史料館にお邪魔し、井上潤館長から渋沢栄一の事績を丁寧に説明いただいた。渋沢栄一91年の足跡、東京商工会議所創立、渋沢栄一の説く处世術、事業経営に必須の条件という項目に沿って、詳しい解説を受けた。学生にとっては、渋沢栄一の名前は知ってはいても、その事績について知るものはほとんどなく、歴史上の偉人、特に経営分野における偉人のことを学ぶことは、大変有意義なことであったに違いない。

ここでは井上館長から、「論語と算盤」についてのお話もあった。道理の伴う利益の追求、つまり正当な利益の追求がいかほど重要であるか、教えてくださいました。自国第一主義、新自由主義の風潮漂う昨今の情勢を鑑みるに、改めて道徳と利益追求の両立の重要性を考えさせられた。

続いて、過去に「勇気ある経営大賞」を受賞した企業から直接お話を伺う機会を戴いた。まず鍍金専門の企業の社長の講演をゼミ生と伺った。この企業は先代(創業者)の時代は主に腕時計の部品の鍍金に特化した。現社長の御父上(先代の創業者)が28歳の時に会社を興し、1981年その創業者は亡くなった。その直後経営を継承した現社長は会社の多額の負債を負うところからスタートする。売り上げは最盛期の10分の1という大変厳しい経営環境下での事業承継だったという。

その後その2代目の現社長による会社再建が開始され、見事不死鳥のごとく同社は再建された。具体的に現社長が着手したことは以下の通りである。1980年代腕時計生産は海外生産が相次いでいた。このため同社は部品の鍍金事業が多大な打撃を受けつつあった。そこで現社長は腕時計部品の鍍金からの転換を考えた。医療、健康、美容などの未知の分野への事業転換である。当時カテーテルのガイドワイヤーのメーカーから鍍金の相談を受けたが、そのような未知の分野には簡単に対応できないという社内の反応であった。しかし意欲ある従業員がついてきてくれ、困難な受注案件が対応可能となった。ユーザーからの資金提供などもあり、会社は2003年に黒字転換を遂げる。その後さまざまな方面からの支援を受け、また工場のラインの標準化、マニュアル化、数値化(見える化)を進めるとともに、取引状況の可視化を図るなど改革に次ぐ改革を行い、同社は見事蘇った。講演を聞かせていただいたゼミ生は、目から鱗が落ちたと感想を述べていた。

その後ゼミ生は3社の「2018年度勇気ある経営大賞受賞企業」を訪問させていただき、優良中小企業に対するイメージを各自植え付けた。訪問させていただいた企業の業種は食品、化学、自動車部品と様々である。私も実際食品企業に訪問させていただいた。私がお邪魔させていただいた企業は、未だ日本での普及が他のキノコ類に比べて途上過程にあるマッシュルームを販促する企業だった。同社社長はもともと外食産業に勤務されていたので、食のプロである。同社社長はその勤務先のレストランでマッシュルームと出会い、魅了された。中国に向きマッシュルーム農場に赴任し栽培技術を習得された後、1994年に起業、以降マッシュルームの販売事業に心血を注ぐ。そして見事2017年、「勇気ある経営大賞」を受賞された。今なおマッシュルームの認知度向上、および一層の供給安定化のために社長は奔走・尽力されている。ゼミ生たちは、「勇気ある経営大賞」受賞企業への訪問を通じ、経営者の方から熱い思いを語っていただくことによって、従来とは異なる中小企業への新しいイメージを膨らませていった。

(2) 展示ブースのコンセプト提案へ

このようにゼミ生は、渋沢史料館、「勇気ある経営大賞」受賞企業を訪問させていただいた後、4チームに分かれ、展示ブースのコンセプトを検討していった。

まず、4チームは企業訪問前に、同年代の学生へのアンケートやインタビューによって、中小企業に対するイメージを聴取した。

4チームが調べた中小企業へのイメージ調査結果は次の通りである。「成長の可能性が大きい」「必要不可欠な存在」「工場」「仕事がつい」「給料が低い」「残業が多い」「高齢の労働者が多い」「知名度が低い」「経営者が身近な存在」「大手企業の下請け」「企画が通りやすい」「規模が小さい」「作業服で過ごす」など様々な意見があった。どちらかというと、悪いイメージが多いという結果である。しかし最も多かった中小企業のイメージとしては、「実際のところよくわからない」「イメージがわからない」であった。うちのゼミ生もこれらのイメージを強く感じていた。学生は日ごろ中小企業との接点がないのだから致し方ない。

しかし、勇気ある経営受賞企業を訪問させていただいた後のゼミ生のイメージはがらりと変わった。「経営者の熱意がほとばしっている」「清潔感ある職場環境」「想像していた以上にグローバルである」「効率性を重んじる働き方」「アットホーム」「社長と従業員との距離が近い」「狭い、汚いは思い込みであった」「最先端技術に特化」「仕事の自由度が高い」「従業員がやる気満々」「下請け感ゼロ」「日本を支える」「専門的」「従業員を大切にすると訪問前の彼らのどちらかというマイナスのイメージがプラスのイメージにがらりと変わったのだ。

4つのチームは展示ブースのコンセプト制作にあたり、いずれも「多くの若者が、『中小企業のことには理解していない』という事実を受けとめたうえで、「中小企業をわかる」ようにするにはどうしたらいいか、どうすれば「中小企業の良い面」を認識してもらえるかを検討することから始めた。

Aチームは、「情熱は何にも負けない武器である」というコンセプトを提案、「勇気ある経営大賞」受賞企業のお客さまへの情熱、仕事への情熱を訴えた。Bチームは、「学校では教えてくれない日本を支える中小企業の底力」をコンセプトとして提案した。Cチームは、「小さいという選択」というコンセプトを打ち出し、あえて「規模が小さいことが優位になること」を強調したコンセプトを提案した。Dチームは、「中小企業は日本の母である」というコンセプトを提案し、家庭における母親のありがたさ、存在の大きさを比喻して、中小企業のイメージを湧き立たせる工夫をした。どのチームも中小企業研究を熱心に行い、2019年度の前期から夏休みにかけて議論を交わした。

結果これら的大変ユニークなコンセプトを提案出来、代表の1チームを選ぶのに骨を折ったが、結局Aチームが代表に選ばれた。

最後に

2018年度から2年に亘り、東京商工会議所より「中小企業」をテーマにした企画案件を頂戴し、ゼミ生にとっては大変刺激になったと感じる。自分も学生時代は現在の学生同様、中小企業に対する知識は授業で学んだものの、経済活動における中小企業の位置づけやその重要性に関する実感はほとんどわかかなかった。社会に出てからようやく数多くの中小企業に出会って身に染みて実感したほどである。今の学生も変わらず、著名な企業や身近な企業はよく知っているが、中小企業に対する意識はさほど高くない。今回、実際に革新的で挑戦的な元気ある中小企業を訪問させていただき、学生は日本の経済・産業構造の一端を学ぶという意味で大変いい経験をさせていただいた。この貴重な経験は、ゼミ生が社会に出て働く時にも、必ず役に立つものであると確信している。

最後に2年間に亘り、ゼミ生に対し貴重な産学連携プロジェクトの経験を提供いただいた東京商工会議所ならびに訪問企業の皆様には心から感謝申し上げたい。

以上

2019年度 「環境エネルギー・ラボinせたがや」活動報告

中村 知子

はじめに

経営学部では、キャンパスがある世田谷区と連携した地域活動を都市型授業、ゼミ、同好会の活動と幅広く行っている。その中で、私のゼミは世田谷区との地域連携活動を長年行っている。今回、2017年より運営に参加している「環境エネルギー・ラボinせたがや」のゼミ活動について報告する。

この活動は、子ども達に環境やエネルギーについて楽しく学んでもらうことを目的としたものであり、数多く開催されるワークショップを通して、子ども達が自分の手を動かし、五感を使って環境について学ぶことを目的としたイベントとなっている。

このような行政、同じ地域にある大学、企業と連携して学生が地域連携活動を行う中での学生の学びや気づき、そして、地域に対して大学が果たすべき役割や地域から大学に望まれること、これからの地域と大学の関係について、この環境エネルギー・ラボinせたがやの活動を紹介しながら論じたい。

環境エネルギー・ラボとは

2017年10月に世田谷区、川崎市、産業能率大学、東京都市大学が主体となって第1回環境エネルギー・ラボが開催された。第1回環境エネルギー・ラボは、二子玉川ライズにある東京都市大学の夢キャンパスとカタリストBAで2日間にわたって「サイエンスで考える 小学生向けエコとエネルギーの体験教室」として開催された。3Dプリンター教室から溶岩流・土石流の実験、多摩川バードウォッチングのフィールドワークまで多岐にわたるワークショップが行われ、多くの子どもたちが来場し、楽

The table shows a two-day schedule for the 'Environment Energy Lab in Setagaya'. It is organized into sessions labeled A through F. Each session contains multiple workshop activities with their respective times and titles. For example, on October 7th, Session A includes '3D Printer Classroom' and 'Energy Experiment', while Session F includes 'Bird Watching' and 'Energy Experiment'. The schedule is color-coded by session and includes detailed descriptions and materials for each activity.

第1回環境エネルギー・ラボinせたがやのワークショップの内容

しみながら環境について学ぶことができた。このような子ども達のためのワークショップの他に、世田谷区と川崎市の小学校の教員による環境教育に関するセミナーとして、こども環境教育意見交換のパネルディスカッションも行われ、こちらも多くの教員が来場し、活発な意見交換が行われた。

このように子ども達の環境教育や環境に対する意識の醸成を目的とした内容を世田谷区は環境エネルギー・ラボinせたがやとして実施している。また、2018年から川崎市でも環境エネルギー・ラボinたかつが実施されるようになった。

ゼミでの地域連携活動と学生の活動

私のゼミは、CSR活動についての研究を行っている。その研究の一環として、長年、世田谷区での地域連携活動を行っている。この環境エネルギー・ラボもその活動の一つとなる。ゼミでの地域連携活動の多くは、2年生から4年生までの学年を

縦断して行うことが多く、4年生を頂点として下の学年と連携し、意思決定や活動を行うという自走式の活動形態ができています。

この環境エネルギーラボの活動も2年生から4年生までの60名以上の学生が連携し、2日間の活動を行っている。学生たちは、世田谷区の地域に所属するという帰属意識を持ち、同じ地域の仲間として高い意識を持って活動に参加している。学生だから地域や行政から指示されたことだけを行うのではなく、地域の一員として対等な立場で、その仕事を円滑に行うための検討を行政や企業と行い、活動している。

この環境エネルギーラボにおいても、世田谷区や世田谷区から環境エネルギーラボの運営を依頼されているNPO法人と対等な立場で学生達は意見を交換し、仲間として助け合いながら活動を行っている。学生が主に担当する業務は、イベント当日の運営全般とワークショップとなる。運営においては、ワークショップに参加する他の団体や他大学の学生のサポート、来場者の誘導と案内、当日の整理券の対応などを主に行っている。これらの業務については、事前に打合せを行い、業務内容をしっかり検討しているが、運営中のトラブルや来場者のクレーム対応など、その場で担当学生が対応することが多くある。この時に、迅速に報連相を行い、自分や仲間だけで判断するのではなく、正確に対応することが要求される。このような対応を通して、学生は現場から多くのことを学び、本当の意味での臨機応変を理解していく。

「第3回環境エネルギーラボ in せたがや」の活動(開催:2019年10月13日、14日)

2019年の環境エネルギーラボ in せたがやは、2日間に渡って、二子玉川ライズにある東京都市大学の夢キャンパス、カタリストBA、iTSCOM STUDIO&HALLで実施することになった。

今回も子供たちが環境について興味を持ち、自分の身近にある自然に気付いてもらうことを目的とした多くのワークショップが準備された。また今回は、SDGsについて保護者や来場した方達に理解を深めてもらうためのコーナーや世田谷区と連携している地域(群馬県川場村、長野県伊那市、新潟県十日町市)も参加し、環境について理解を深めるための多くの機会も用意されていた。

環境エネルギーラボ 2019 in せたがや

「環境エネルギーラボ」は、環境とエネルギーについて、家族みんなで楽しく学び、体験できる環境イベントです。

令和元年 **10月13日(日)・14日(月・祝)**
10:00~17:00 (第2会場は11:00~)

第1会場 東京都市大学 二子玉川キャンパス(カタリストBA(二子玉川ライズ・オフィス8階))

第2会場 iTSCOM STUDIO&HALL 二子玉川ライズ ※10月14日(月・祝)11:00~17:00のみ実施

当日整理券配付 (一部事前申込制)

ワークショッププログラム

環境展示、ふるさと物産展、ポッチャ体験、エコバックシェア、フードドライブ

10月14日(月・祝)第1会場と第2会場を回るステッカーラリーを実施!
各会場の総合案内で台紙を配布します。(※1、2、3、4、5、6、7、8、9、10)

お問い合わせ先: 環境エネルギーラボ実行委員会事務局
TEL: 03-5432-2214 FAX: 03-5432-3062
Eメール: info@enviro-lab.jp

第3回環境エネルギーラボのチラシ

第2会場 iTSCOM STUDIO&HALL 二子玉川ライズ
※10月14日(月・祝)11:00~17:00

1 環境展示 世田谷区の環境施策・エコバックシェア
2 環境展示 食品ロスとフードドライブ
3 環境展示 川崎の地球温暖化対策
4 環境展示 無尽蔵の太陽熱エネルギーの活用
5 環境展示 水素ミカエを走らせよう!
6 環境展示 燃料電池って何たる?
7 物産展 川場村の生鮮野菜・飲むヨーグルト等の販売
8 物産展 どぶろく・秋野菜・樹田米等の販売
9 物産展 南アルプスと中央アルプスに抱かれた伊那市
10 ポッチャ体験 ポッチャ体験コーナー

ホールレイアウト

ステージプログラム

11:00~11:20 オープニング・各ブース紹介
11:30~12:15 レッパックラッシュスタート
12:30~12:50 各ブース紹介
13:00~13:45 一般社団法人体カチンダンス協会
14:00~14:45 和太鼓体験 手打太鼓
15:30~16:30 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)セミナー

第2会場 プログラム内容

1 会場 東京都大学 二子玉川キャンパス・カリスト BA(二子玉川ライズ・オフィス 8 階)

令和元年 **10月13日(日)**

10:00~17:00

プログラム参加方法

- 10:00~12:45まで実施する環境エネルギーラボ
- 9:30より東京都大学キャンパス(Dゾーン)にて整理券を配布します。
- 13:00~16:45まで実施する環境エネルギーラボ
- 12:00より東京都大学キャンパス(Dゾーン)にて整理券を配布します。

※環境エネルギーラボは、事前登録が必要となります。登録は、環境エネルギーラボのホームページから行います。

※整理券は、当日の会場にて配布されます。整理券の有無により、会場への入場が異なります。

※整理券は、当日の会場にて配布されます。整理券の有無により、会場への入場が異なります。

1 会場 東京都大学 二子玉川キャンパス・カリスト BA(二子玉川ライズ・オフィス 8 階)

令和元年 **10月14日(月・祝)**

10:00~17:00

私の見方

環境エネルギーラボ
お絵かき＆エコボックス
お絵かき＆エコボックス
お絵かき＆エコボックス

整理券配布
整理券配布
整理券配布

整理券配布
整理券配布
整理券配布

東京都大学 二子玉川キャンパス				カリストBA
Aゾーン	Bゾーン	Cゾーン	Dゾーン	Eゾーン
<p>親子で学ぶ ペットボトルで雷づくり</p> <p>雷を制作した、天気予報器づくりに役立ちます。</p> <p>※10:00~10:45 ※11:00~11:45</p>	<p>エコヒースで作ろう！簡単工作</p> <p>ペットボトルを使って、楽しい工作をしよう！</p> <p>※10:00~10:45 ※11:00~11:45</p>	<p>充電式ミカエで作ろう！</p> <p>充電式ミカエで作って、楽しい工作をしよう！</p> <p>※10:00~10:45 ※11:00~11:45</p>	<p>整理券配布</p> <p>10月13日の整理券を配布します。</p> <p>※10:00~12:45まで実施する環境エネルギーラボ</p> <p>※13:00~16:45まで実施する環境エネルギーラボ</p>	<p>ドローンにチャレンジ教室</p> <p>ドローンを使った、楽しい工作をしよう！</p> <p>※10:15~10:45 ※11:15~11:45 ※12:15~12:45 ※13:15~13:45</p>
<p>水工ワークショップ</p> <p>水工の仕組みを学ぼう！</p> <p>※12:00~12:45</p>	<p>工芸家を目指す！ペンダント作り</p> <p>ペンダント作りをしよう！</p> <p>※12:00~12:45</p>	<p>環境アム&お絵かき&エコボックス</p> <p>環境アム&お絵かき&エコボックス</p> <p>※13:00~13:45 ※13:00~14:45</p>	<p>3Dプリンター体験</p> <p>3Dプリンターを使った、楽しい工作をしよう！</p> <p>※14:00~14:45 ※15:30~16:45</p>	
<p>森のカタチづくりの工作</p> <p>森のカタチづくりの工作</p> <p>※13:00~13:45</p>	<p>マイクアンプ体験</p> <p>マイクアンプを使った、楽しい工作をしよう！</p> <p>※14:00~14:45</p>	<p>身近なものでリサイクル工作</p> <p>身近なものでリサイクル工作</p> <p>※15:00~15:45 ※16:00~16:45</p>	<p>海の親子寄席</p> <p>海の親子寄席</p> <p>※15:00~16:30</p>	
<p>かんたんお絵かき工作</p> <p>かんたんお絵かき工作</p> <p>※15:00~15:45 ※16:00~16:45</p>	<p>身近なものでリサイクル工作</p> <p>身近なものでリサイクル工作</p> <p>※15:00~15:45 ※16:00~16:45</p>	<p>環境アム&お絵かき&エコボックス</p> <p>環境アム&お絵かき&エコボックス</p> <p>※15:00~15:45 ※16:00~16:45</p>	<p>海の親子寄席</p> <p>海の親子寄席</p> <p>※15:00~16:30</p>	

東京都大学 二子玉川キャンパス					カリストBA
Aゾーン	Bゾーン	Cゾーン	Dゾーン	C-21+	Eゾーン
<p>環境アム&お絵かき&エコボックス</p> <p>環境アム&お絵かき&エコボックス</p> <p>※10:00~11:45 ※11:00~11:45</p>	<p>地形のデコボコと身近な防災</p> <p>地形のデコボコと身近な防災</p> <p>※10:00~10:45 ※11:00~11:45</p>	<p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>※10:00~11:45</p>	<p>整理券配布</p> <p>整理券を配布します。</p> <p>※10:00~12:45まで実施する環境エネルギーラボ</p> <p>※13:00~16:45まで実施する環境エネルギーラボ</p>	<p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>※10:00~11:45</p>	
<p>親子で学ぶ ペットボトルで雷づくり</p> <p>雷を制作した、天気予報器づくりに役立ちます。</p> <p>※10:00~10:45 ※11:00~11:45</p>	<p>エコヒースで作ろう！簡単工作</p> <p>ペットボトルを使って、楽しい工作をしよう！</p> <p>※10:00~10:45 ※11:00~11:45</p>	<p>充電式ミカエで作ろう！</p> <p>充電式ミカエで作って、楽しい工作をしよう！</p> <p>※10:00~10:45 ※11:00~11:45</p>	<p>整理券配布</p> <p>整理券を配布します。</p> <p>※10:00~12:45まで実施する環境エネルギーラボ</p> <p>※13:00~16:45まで実施する環境エネルギーラボ</p>	<p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>※10:00~11:45</p>	
<p>水工ワークショップ</p> <p>水工の仕組みを学ぼう！</p> <p>※12:00~12:45</p>	<p>工芸家を目指す！ペンダント作り</p> <p>ペンダント作りをしよう！</p> <p>※12:00~12:45</p>	<p>環境アム&お絵かき&エコボックス</p> <p>環境アム&お絵かき&エコボックス</p> <p>※13:00~13:45 ※13:00~14:45</p>	<p>3Dプリンター体験</p> <p>3Dプリンターを使った、楽しい工作をしよう！</p> <p>※14:00~14:45 ※15:30~16:45</p>	<p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>※10:00~11:45</p>	
<p>森のカタチづくりの工作</p> <p>森のカタチづくりの工作</p> <p>※13:00~13:45</p>	<p>マイクアンプ体験</p> <p>マイクアンプを使った、楽しい工作をしよう！</p> <p>※14:00~14:45</p>	<p>身近なものでリサイクル工作</p> <p>身近なものでリサイクル工作</p> <p>※15:00~15:45 ※16:00~16:45</p>	<p>海の親子寄席</p> <p>海の親子寄席</p> <p>※15:00~16:30</p>	<p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>※10:00~11:45</p>	
<p>かんたんお絵かき工作</p> <p>かんたんお絵かき工作</p> <p>※15:00~15:45 ※16:00~16:45</p>	<p>身近なものでリサイクル工作</p> <p>身近なものでリサイクル工作</p> <p>※15:00~15:45 ※16:00~16:45</p>	<p>環境アム&お絵かき&エコボックス</p> <p>環境アム&お絵かき&エコボックス</p> <p>※15:00~15:45 ※16:00~16:45</p>	<p>海の親子寄席</p> <p>海の親子寄席</p> <p>※15:00~16:30</p>	<p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>多摩川水辺の生きもの観察会</p> <p>※10:00~11:45</p>	

2日間のワークショップのプログラム

このように準備を行っていたが、2019年10月13日(日)は、台風19号の接近により世田谷区と環境エネルギーラボ実行委員会で開催について検討が行われ、10月13日(日)は開催中止となった。この決定の後、出展する団体への対応のほか、2日間の運営に参加する60名の学生の業務内容の調整などをこの活動のリーダーとなる4年生と3年生が世田谷区や大学、教員と連携して対応を進めた。台風の中、電話とメールで相談と報告を行い、10月14日(月・祝日)の実施準備を何とか終えることができた。

10月14日(月・祝日)は、台風の影響は残っていたが、ワークショップの出展者、世田谷区と連携している長野県伊那市、新潟県十日町市、群馬県川場村からも参加者も道路を迂回しながら到着し、無事に開催することができた。学生達は、ワークショップの運営以外に当日の会場の動線確認、誘導、ワークショップ参加者の対応、出展者の対応など台風による変更による対応しながら、多くの業務を連携して行っていた。台風により中止になった日程のワークショップへの問合せやクレーム対応なども多く、本学の学びの一つとしてあげているAL(Active Learning)を実践し、現場での体感を通して多くの学びを得たようであった。

今回は、台風の影響と開催日程が1日になったが、当日は、多くの子どもたちが来場し、ワークショップに参加できない子供たちが出るほどであった。そこで、学生達がワークショップに参加できない子供たちのために自分たちが運営していた「間伐材で作成するコースター作り」の参加枠を急遽増やし対応した。このワークショップは、子供たちやその保護者と一緒に間伐材を使ったコースター作りを行いながら、間伐材の説明を通して自然環境について考えて貰うものである。ワークショップの参加者から「間伐材と言うものを初めて知った」、「環境や自然について考えた」という感想を聞くことができ、それが担当学生達にとっては大きな刺激になったようである。

第3回環境エネルギーラボinせたがやは、10月14日(月・祝日)のみの開催となったが、多くの子どもたちと保護者の方が来場され、参加者数は1865名であった。(2018年度は、2日間で3120名)



第3回環境エネルギー・ラボ終了時のゼミ学生の集合写真

地域連携と大学

本学では、世田谷区において、都市型授業、ゼミ活動、同好会と地域連携活動を行うためのさまざまなチャンネルがある。その中でも、ゼミでは多くの活動を行っている。このような世田谷区での活動を通して、学生たちは自分たちのキャンパスがある世田谷区という地域に対する理解を深め、その地域の一員としての自覚を持つようになっていく。学生達は、地域やそこに住む人たちの思いを大切にし、その思いに共感しながら活動を行っている。このような本当の意味での現場（フィールド）での活動を通して、学生達は大きく成長している。環境エネルギー・ラボに参加する子どもたちや保護者の方から自分の地域や環境についての学びに対する感想や子供たちがワークショップを通して学んでいく過程を見ることが、学生たちにとっても大きな学びとなり、地域というフィールドでAL(Active Learning)を行う成果となっている。また、学生はこのような地域活動を行うことによって、自分が住んでいる地域への自覚が芽生え、それが学生のシチズンシップの醸成にも繋がっている。

このような活動を同じ地域で継続して実施できる環境にあることも、学生が自分の経験を通して得た学びを醸成し、それを活かすというAL(Active Learning)の成果が得られる要因となっている。

経験を重ねた上級生が初めて参加する2年生に仕事の役割や対応を教え、経験のある3年生は、4年生の行動や様子を見て、自ら学ぶことを意識していく。そして、学生たちが報連相を的確に行いながら自らが行動できるようになっていく。このような学習成果が得られるのは、継続した安定した活動ができる地域連携活動の大きなメリットと考える。

このような継続した活動ができる地域との関係を構築するためには、お互いの理解と信頼が必要となる。世田谷区の多くの地域において本学が継続的に安定した活動を行うことができるのは、時間をかけて大学が地域と信頼関係を築くことができたからである。学生と地域の人たちの信頼関係が構築されるまで、かなりの年月が必要となるが、このような関係構築や学生の地域連携に対する意識の醸成を行うためには、地域や学生を繋ぐ役割の教員とその教員をサポートする大学の地域連携を担当する職員との連携が重要となる。大学が地域連携活動を行うためには、地域の方たちの理解や連携に注目されることが多いが、その地域の行政の理解と大学のサポートも大きな役割を担うことを忘れてはならないと考える。

この環境エネルギー・ラボにおいても、世田谷区の多くの関係部署の方、関連企業、地域の支援があるからこそ、学生が多角的に活動を行い、地域と良好な関係を築く活動ができていると考える。

このような地域の大学に対する思いを大学はしっかりと理解し、それに応えていくことが良好な関係を築き、学生にとって有益な地域連携活動を行うことができると考える。

自由が丘スイーツプロモーション

西村 康樹

2019年より開講された授業「自由が丘スイーツプロモーション」の報告をしたい。

本科目は、産業能率大学客員教授である世界的に有名なパティシエ、辻口博啓氏とともに講師を務めている。辻口氏は石川県金沢市で「スーパースイーツ製菓専門学校」の校長も務めていることもあり、本科目に求めているのは、いわゆる新作スイーツの開発を中心としたパティシエ教育的なものではなく、「スイーツの世界をどう広めていくか」などのプロモーション的な活動を行うことである。より具体的にはシラバスから引用させていただくと、『世界的に有名なパティシエである辻口博啓 客員教授が代表を務める「株式会社スーパースイーツ」の考えるビジネスや社会的活動をサポート・プロモートするため、学生自らが企画・提案・交渉・実行する授業である。辻口氏が活躍の舞台とする自由が丘やスイーツ業界を活動の中心とし、様々なスイーツ関連ショップなどの協力も得ながら、「スイーツで、人と社会を元気にする」ためのプロモーションを実行する。自らが辻口氏のスタッフという視点から企画・提案・交渉・実行をすることで、大学生が日常では経験できないことを学ぶことができる。この授業の目的は、辻口氏や自由が丘の商店街また、様々な団体機関などと協力し、マーケティング的視点も取り入れイベントの企画・各種プロモーション、現場での進行、運営、活動の振り返りに至るまでのPDSプロセスの実践を通して、プロジェクトを進めていくことの厳しさややりがい主体的に学び、社会人基礎力の向上を目指す。世間のニーズに合った企画を創造し現実社会に発信していくため、この科目は主に企画やプロデュースに興味関心がある学生に推奨する。また、他の授業よりも負荷は大変大きい、「それでもやってみよう」という学生も歓迎する。この授業は4月から1月まで通年で行われ講義と実習で28回になる。担当プロジェクトには、必ず参加が求められ、シラバスに決められた参加回数に達しない場合は、不合格となる。また取り組み態度の悪い学生も不合格とする。さらに、授業外活動や打ち合わせが多いため、ボランティア精神も求められる。』ということになっていて、非常にやれることの幅が広く自由度も高い。しかし、開講1年目ということもあり、本当に0から走りながら考えながら授業を組み立てていくという1年間であった。辻口氏も学内授業への参加が5回、そのほか辻口氏の会社での作業やミーティングも10回ほど行うなど積極的に関わっていただけた。

4月の授業開始後、学生たちにまずは辻口氏のビジネス及び社会活動を徹底的に調べてもらった。これを各自、研究発表してもらい知識の共有を図った。辻口氏という世の中の第一線で活躍するプロに対して、とんちんかんな企画を出されても困るし、世の中の的中に影響力もある実現性の高い企画を創りたかったからだ。5月からは班を作り企画を考え出し、同じようなテーマのものは統合し、辻口氏の意見も聞き実践不可能そうなものは潰すという作業を行った。これにより大きく分けて2つの企画の方向性が固まった。

1つ目は「スイーツ育」のプロモーションという社会活動系の企画だ。スイーツ育とは、辻口博啓が提唱している「スイーツを通じた人創り」である。詳しくは、「スイーツ作りは人を成長させるための工程がいくつも含まれており、社会に出たときに役立つ礼儀や段取り、発想力、行動力などを身につけることができる。また、食への関心を高め、学びの楽しさや達成する喜びを身につけることができる。スイーツは食べ物の中でも特に使う素材や人によって、まったく違うものができあがるため、親子で共に作り上げていく楽しさ、感動などの気持ちを共有することができる。」ということだ。履修生のうち6人がこの「スイーツ育」を担当する班となり、「スイーツ育」を世の中に広めていくことを課題とし、様々な企画の考案を始めた。

2つ目は、「モバイルスイーツ」という定義を自由が丘から発信し、その楽しみ方のマナーも同時に提案し世の中に浸透させていくという企画だ。この企画が生まれる背景には、自由が丘の街の現状があった。80年代後半から自由が丘は「若者の街」というイメージのもと、住みたいまちランキングなどでも常に上位に入るといって人気を博してきたのだが、近年では そのころの若者も40代~50代となってしまっていて、街の客層はやや高齢化していた。ところが、2018年ころからタピオカを中心に、街を歩きながら食べれるスイーツが大ブームとなり、いきなり10代のお客様たちが自由が丘の街に溢れるようになった。このこと自体は街の客層の世代交代が起こるということで、長期的にはとても良いことなのだが、短期的には、街や商業施設の中にゴミ箱がそれほど整備されていないのにテイクアウト店の商品から出るごみが大量に増え、結果街中にゴミが不法投棄されるという問題が起こった。このことから街づくりを考えるうえでの問題となる要素、解決しなければいけない課題が見えてきた。まず、街を歩きながら食べれるものといえば、昔からマクドナルドのポテトやたい焼き、クレープ等々いくらでもあるのだが、そういった商品を表現する統一された言葉がない、というか定着していない。テイクアウトとも意味合いが違う。学生がネットで調べたところ、「モバイルフード」「モバイルスイーツ」という言葉が見つかり、とても使い勝手の良い言葉ではないかということになり、この言葉を世の中に広め定着させることはできないかと考えた。それと「モバイルフード・スイーツ」店が出すゴミについても考えた。昔は駅にもゴミ箱が置いてあったのだが、現在は置いていない。テロや放火の対策の為とのこと。が、鉄道系会社の運営する商業施設には置いてあるという矛盾。最近ではコンビニエンスストアも外にゴミ箱を置かなくなり

店内に設置してある。自由が丘のあるファーストフード店はイートインフロア以外にはゴミ箱を置いていない。同店舗のテイクアウトのゴミについては、近所の路上に捨てられてしまうことがあまりにも多く、地元商店街が何度も同店舗に、「何とかしてほしい」とお願いをしているのだが、「お客様が購入した後のゴミについてはお客様の責任であり、当店舗には責任はない」との回答である。ゴミ箱を設置しない理由を様々言っているが、本当のところは他のところから持ってきたゴミを捨てられたくないのだろう。実は東京都の商業ゴミが有料化された後に起こり始めた問題なのである。ドリンクなどの自動販売機から出るゴミについては、メーカーが加盟する団体が「自販機自主ガイドライン」を制定しており、ゴミ箱の設置及びゴミの回収を義務付けている。それなのにテイクアウト商品から出るゴミについては何の取り決めもなく野放しの状態となっている。それどころか他社のゴミを自分のところで捨てられたくないからゴミ箱を設置せず、マナーの良い外側に向けてゴミ箱を設置している店にどんどんゴミが捨てられているというバ抜き状態である。世の中のマナー・モラルや企業の社会的責任感は年々向上していると思うのだが、この件に関しては完全に時代と逆行している。このゴミ問題の解決については政治や行政や企業が考えなければいけないことなので、授業としては「モバイルフード・スイーツ」というワードの普及と「同時に考えなければいけないゴミ問題」を世の中に気づいてもらうきっかけを与えるということを課題とし様々な企画の考案を始めた。この班には履修生のうち7人が参加した。

1年間は、ありきたりな言葉だが長いようで短い。実現できたこともあれば、できなかったこともあり、またやりたかったが手も付けられなかったこともあった。スイーツ育班は2つの結果を残した。1つは、おもちゃメーカー各社の協賛で行われた「アソボーフェスタ自由が丘《11月4日開催》」にスイーツ育ブースを出展した。内容は辻口氏の描いたスイーツデッサンのぬりえ、スイーツ育パネル展示、辻口氏からのビデオメッセージの上映、本の試し読みコーナー、保護者アンケートである。このブースには、179名のお子様が集まってくれた。2つ目は、ASA自由が丘(朝日新聞)のご協力により、「作って学ぶスイーツ育」という新聞風の媒体を新聞の折り込みとして入れてもらった(11月より月に1度、現在も継続中)。実はこの後も、2020年5月に行われる「自由が丘スイーツフェスタ」にて家庭教師のトライグループの運営する「マイジム」とのコラボ企画「英語で学ぶスイーツ育」を企画していたのだが、新型コロナウイルスの影響により残念ながら流れてしまった。

モバイルスイーツ班は、志も高くやりたいことも多く、私もともに張り切って活動したのだが実現できなかったことが多かった。モバイルスイーツという言葉の商標をポッカサッポロバレッジが持っているということで、何か一緒にできないかとサッポロと話し合いをしていたのだが、なかなかうまく進まなかった。モバイルスイーツというワードをWikipediaに載せようと努力したのだが、様々な規定や基準がありこれもうまくいかなかった。2020年「自由が丘スイーツフェスタ」にてモバイルフード・スイーツ系ごみ問題をテーマとしたブースの出店を企画していたが、新型コロナウイルスの影響により流れてしまった。唯一できたのが2019年「自由が丘女神まつり」から始まったキングレコード所属のアイドルグループ「READY TO KISS」とのコラボ企画だ。内容は「タピオカストリート」という楽曲を制作してもらい、その歌詞の中に「モバイルスイーツ」というワードを入れてもらった。女神まつりでは、ステージにて「タピオカストリート」初披露。協力タピオカ店舗を回ってもらい撮影会を行った。この楽曲は12月17日にZepp Tokyoにて行われたワンマンライブでも歌唱され、CD化もされた。

授業全体としては、産業能率大学のYouTube用PR動画「SANNO REAL」や入学案内に取り上げていただいた。

辻口氏とともに担当しているこの「自由が丘スイーツプロモーション」という授業は、社会や企業との関わりが多いので、なかなか1年間びったりで終了するというカリキュラムにはなりにくい。今後は、学生内での案件の引継ぎ、今期履修生による次期履修生に対するサポート体制の構築など、どのようにして継続性をつくれるかが授業自体の課題ではないかと考える。



11月4日 アソボーフェスタ自由が丘
スイーツ育ブース



「作って学ぶスイーツ育」朝日新聞折込
チラシとして5500部発行



12月17日 ZeppTokyoにてアイドルグループ
READY TO KISS ワンマンライブ「タピオカストリート」披露
タピオカの妖精タピぶるんとの集合写真



SANNO REAL
自由が丘スイーツプロモーション後編

2019年度 地域活性化・産学連携に関する 調査・研究チーム活動報告

都留 信行／寺嶋 正尚／武内 千草

はじめに

調査・研究チームとして、これまで自由が丘や中目黒の商店街来街者を対象としたインタビュー調査や昨年度は東急東横線・副都心線沿線利用者に対するWeb調査を実施してきた。そこから、東横線沿線での利用のすみ分けや、自由が丘来街者の世代交代が進みつつあることが確認できた。

こうした来街者の街の利用方法や世代交代といった変化は、地方都市では既に顕在化される一方、その対策も進んでいると考えられる。そこで2019年度は、次世代の街づくりの知見を得るために、地方都市の商店街を調査することとした。

本年の活動報告

先に述べた前提から、地方都市の商店街に目を向け、実態把握をおこなうこととした。中小企業庁によると、全国4,033箇所ある商店街のうち、過半数にあたる55.1%の商店街は、「最近3年間の来店者数」が「減った」としている¹。一方で、商店街活性化や中心市街地活性化が実現されている街も存在する。特に顕著な施策をおこなっている商店街の事例について、中小企業庁では「がんばる商店街77選」(2006年5月)として紹介している。本年度は、それらの中から、高松丸亀町商店街と、黒壁スクエアについてインタビュー調査を実施した。

高松丸亀町商店街は、香川県高松市の中心部に位置する総延長2.7kmの商店街である。一時期は、四国中国地域の中心として隆盛を極めていた。瀬戸大橋が完成し大手ショッピングセンターが次々と乗り込んでくる中、商圈に居住する人口が減少するとともに来街者の減少を余儀なくされた。そうした外部環境の大きな変化の中、生活者志向のまちづくり政策を展開し勢いを取り戻しつつある。こうした政策を中心となって進めている、高松丸亀町商店街振興組合理事長である古川康造氏からお話を伺うことができた。さらに、高松丸亀町商店街に隣接する8つの商店街を含めた高松中央商店街振興組合の事務局にもなっている高松商工会議所の常議員の中條博之氏を中心に職員の方たちから、活気のある街づくりについての具体的な取り組みについてお話を伺えた。

黒壁スクエアとは、滋賀県長浜市の旧市街にある伝統的建造物群を生かした観光スポットである。長浜は秀吉がはじめての城持ち大名になった地であり、430年に渡り商業の街として栄えてきた。しかし、今日の経済の衰退によって市民の生活が脅かされつつあった。そうした中、街のシンボルであり「黒壁銀行」の愛称で親しまれてきた旧第百三十銀行の建物の取り壊し計画があがったのである。

これに対して、市は旧市街の古建築の保存と再生のための博物館都市構想を掲げ、地元民間企業8社と出資したまちづくり会社「株式会社黒壁」が1988年に設立された。黒壁銀行は、黒壁一號館「黒壁ガラス館」として再生し、以後、周囲の古建築を次々と美術館、ガラスショップ、工房、ギャラリー、カフェ、レストランへと再生することで、一大観光スポットとして変貌を遂げた。施策前の商店街メイン通りでは、日曜日の午後1時間に「人4人と犬1匹」しか通らない状態であったが、現在では年間200万人にも達するという。様々な施策をうつ株式会社黒壁の設立から現在に至るまでについては、同社統括部長の伊吹健取締役役に伺った。また、博物館都市構想に詳しく、当時を知る長浜市役所市民協働部市民活躍課の若林佳子氏からも話を伺うことができた。

インタビューにご協力いただきました関係各方面には、改めて深甚の謝意を表する。

また、こうしたインタビュー調査は今後とも継続するとともに、その成果は、産業能率大学紀要にて発表する予定である。

¹中小企業庁(2019)「商店街実態調査報告書」2019年3月、中小企業庁ホームページ

<https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2019/190426shoutengaiB.pdf>, pp36。

行動経済学から考える地域創生・産学連携

高原 純一

2019年度Hidden Agenda



私は、2015年度より高原純一研究室(通称:高原ゼミ)を持っており、発足以来ゼミにおいて地域創生・産学連携プロジェクトに複数取り組んでおります。地域に関して北は岩手県遠野市から南は沖縄県石垣市まで。都内では港区、世田谷区、目黒区など複数地区において、フィールドワークを中心にリサーチやプロジェクトを実施。軸はブランディング。その軸を各エリア特性や関わる行政や企業の特質を活かしながらそれぞれの本質と差異から全体と個別の学びを体験し蓄積しています。2019年度はそれぞれの活動のHidden Agenda(隠れた裏テーマ)に「行動経済学から考える地域創生・産学連携」を設けました。各々のフィールドワークのAgendaは個別に設定し経年でそのアウトプットを検

証しておりますが、それとは別に共通する隠れたテーマとしてご理解ください。今回は本年報をその視点で書き進んで参りたく存じます。

求められるナッジ視点

まず、行動経済学に関して少し触れて行きます。行動経済学は若い学問です。その定義はまだまだ流動的ではありますが、経済的(Economic)な視点のみを是とする経済学に心理学や脳科学的アプローチを持ちこんだ学問とでも言えば良いでしょう。経済学は常に $1+1=2$ である正解を100%明快な事実を積み上げてロジックしていくわけですが、方や心理学は人の心の学問、すなわちそこは感情のある世界。また脳科学はその90%以上がまだベールに包まれているほぼ未知ともいえる学問です。その両者が行ったり来たりする世界。一言で言うと正解の無い世界で思考する学問ともいえるかと思います。そう考えますと逃げ場のないネズミにでもなった気分になるかもしれませんが、よくよく考えると産業能率大学が対峙している経営学という視点で言うとまさにマーケティングという学問は行動経済学と極めて近い位置にいるのではないかと捉えることも出来ます。光の当てる角度が違えど、その目的は実は同じだったりもする。ハーバード大学には経営学が無い、それは実地という経験が伴わないと学問としても成り立たない。ヒトの購買行動やヒトの生産行動を分析し研究する学問ゆえの帰結だからだと思われ。だからこそそこはビジネス専門の大学であるハーバード・ビジネス・スクールに任せる。実に理のかなった解釈です。そういう意味では経験すなわち瞬時ににおける人の行動が大きく作用しそしてそこ思考すなわち脳の動きや感情が紐づいていく。今、私を含め3名の教員で経営学部マーケティング学科にて「行動観察で消費者を知る」という授業を担当しています。広くは行動学というジャンルになります。こちらアプローチは違えど根っこは行動経済学と同じ。行動観察ではヒトが行動するその事実のみを観察し、そこから解釈する。そしてマーケティングアウトプットへと仮設化のプロセスを経て行きます。観察の対象はヒトの行動です。行動経済学ではこちらヒトの行動結果からその経済性を問いて行きます。対象となるヒトには二面性がある。そこが出发点です。極めて経済的に考える“エコノ”と呼ばれるヒト側面と、まさに感情を持ちかつ脳の90%が解明されていない全く不可解な“ヒューマン”と呼ばれるヒト側面の二面です。真逆な側面ですが、エコノは経済的な行動をしますから合理的ゆえに予定調和が見て取れます。しかしヒューマンは自らが自らの行動へのロジックがありませんから誰も分からない非合理の世界です。しかしそれこそが人間の本質であり、唯一の頼りは行動という事実だけです。この行動経済学、近年経済学でも注目度が急激に高まってきています。その原動力となったのが米国の経済学者リチャード・H・セイラー教授(シカゴ大学)が2017年に行動経済学理論にてノーベル経済学賞を受賞したことによるところが大きいです。

そこで大きく取り扱われた理論が高原ゼミで2019年地域創生・産学連携プロジェクトでHidden Agendaとして取り上げた“Nudge(ナッジ)理論”でした。

ヒューマンへの視点がこれからの社会課題を解決する

ナッジというのは肘で突くという意味でNag(ガミガミ言う)の真反対側に位置する言葉です。広告や街のサイン、果ては様々なデザインツールまでが実はNag(ガミガミ言う)アプローチで出来ているとセイラー教授は言います。それは効率を社会が重視しすぎるために全てが経済的に効率的にデザインされているからとのことです。「ああしなさい!こうしなさい!」とくどいほど広告も電車内の放送も煩くヒトに働きかけてきます。しかし、世の中を構成しているヒトには感情があり、脳はほとんど解明されていない。それがヒューマンです。ガミガミ言えば言うほど逆の行動をしたり無視したりするのが実態では無いでしょうか?だからこそ正しいヒトへのアプローチはナッジすなわち軽く肘で突いてあげるくらいが良いのだと言います。その本質にノーベル経済賞が与えられたと言うのは私の様なマーケティングを学問として生業とする人間には非常に心強いものでした。

ゼミのプロジェクトへそのエッセンスを入れようと思うにはきっかけがありました。2018年2019年と連続で厚生労働省の人材関連とコミュニケーションにおける委員を仰せつかり担当させて頂きました。その時厚生労働省が二年間の活動の軸に置いたのがナッジでした。厚労省は霞ヶ関の中でも特にヒトに関係する分野の省です。ヒトの行動がより良き方向へナッジされる。それは図らずもより良き社会デザインに繋がって参ります。厚労省の委員を通しての経験が、大きく私に作用し、ゼミにおける自由が丘、白金、二子玉川など複数の地域と関係するヒトそして企業へのナッジの実践が世田谷、目黒、港区と言う東京でも影響力の大きい区民へのより良きデザインになればそれが更に広い社会へのより良きデザインへなるのでは無いか、それはマーケティングと境界を類似し合う行動経済学と言う学問を意識しながらデザインによりCSVやSDGsなどこれからの社会のあり方を担う若者にとって有益なアカデミック経験になるのでは無いかと感じゼミのプロジェクトデザインへの注入を決めるに当たった次第です。



明らかな事例や論文は未だありませんが、ナッジは都市部の様なNag(ガミガミ言う)コミュニケーションに溢れた地域の方がその性格上分かりやすく結果が出るのではないかと想像し、2019年度においては東京都内で実施されるフィールドワークにのみHidden Agendaとして付与しました。いずれ、今後事例を積み重ねていく中で地域での検討なども興味は尽きないところではあります。

ナッジアプローチは地域ブランディングへも寄与する

ナッジケーススタディで最も有名な事例がアムステルダム・スキポール空港のトイレ事例です。男性便器にハエを描くことで「的に中させたい」という心理が働くことで、小便を飛び散らせない様になり結果的に清掃費用を80%削減したと言う事例です。空港側は、これによって削減できた予算をより有益な予算に回せただけでなく、スキポール空港のブランディングにもなり空港のブランド価値ランク向上というおまけまでつくことになりました。

ここで目を日本における地域創生・産学連携に転じてみると、特に地域創生において、ナッジはほぼ皆無と言っても良いでしょう。まさにエコノミー本槍と言っても過言では無い状態です。その理由はその生業にあります。どうしても税金をベースとした地域勘定により通常の企業活動以上に経済的かつ効率的な運営が求められます。更に常に重箱の隅をつつく勢いのロジックが求められもするからです。そのことは厚労省でも再三問題になり議論になりました。理想と現実のギャップの間で右往左往する官僚組織。この問題を解決するには理屈では無理。ガッツフィーリングで誰かが突入するしか無いのが現実ですが、誰も無謀な動きはしない。それが現実でもあります。しかし、その中でも優秀で海外経験も豊富な社会意識の高い官僚はナッジ理論の導入というチャレンジを試み様とする姿には感銘を打ちました。

さて、ではゼミという主体にはアカデミックという大義名分がある。これは本当に救いです。ですがあまり大手を振るとノーベル経済学賞は取れどもまだ完全に確立した学問ではありませんので、懐疑の目もある。ましてや具体的な数値などでの見える化がまだまだ計りづらいのが現実です。ですので敢えてHidden Agendaとしてプロジェクト・インすることになりました。

論文として公に提示するにはまだまだ積み上げないといけません。ですので、本年報においても具体的なケースの明示は敢えて控えますが、いくつか参考までにお伝えしますと①買い物時に預け物の取り忘れを防ぐ効果②ゴミを生み出す生活の意識の改善など社会活動への効果が見えてきた事例のみならず③商品の購入意向においてもNagよりNudgeに大きく軍配が上がったのでは無いかと思えることが結果としてありました。③はまさに事例を積み重ねていくと経済的側面が明らかになって来ますので楽しみなところはあります。また②においてもフードロス、クローズロス、プラントロスなどあらゆる分野での経済的事実との関係値が見えてくると価値が可視化される日が来るかもしれません。そして更にはそのいずれもが地域や主体となる企業のブランディングに寄与した感覚を持てるのがナッジの大きな意味合いでもあるのでは無いかと感じるところは先のアムステルダム・スキポール空港での事例と同様です。そこが、最も意義ある要素の一つだったかもしれません。

行動経済学的アプローチによるこれからの社会

今、多くの地域が地域の良さを宣伝します。そのほとんどが地域産品を基礎とした商品開発や伝統工芸の技術であり、そのアプローチのほとんどが単一であるだけでなく声高なNagアプローチです。地域創生を第2次安倍内閣が政策の一つに掲げて以降助成金や補助金の作用もあり社会全体に溢れんばかりの地域創生情報となっている現実があります。地域創生がまるで企業の営利活動の様相を呈するかの様にNagに溢れた今こそ、ナッジの様なヒューマンなアプローチの可能性が芽生えてきます。今、やっと行動経済学という学問としての探究が社会的に出来得る様にもなってきました。まさにこの分野でも行動経済学的アプローチを実践し、より確かな明日への社会づくりを見据えることは大学も含めて社会にとって有益なプロセスになることと信じます。

その意味で、今回ゼミプロジェクトにナッジアプローチをHidden Agendaとは言え取り入れたことは自分自身大きな価値があったと捉えています。2020年以降、機会があれば更にしっかりとアカデミックな視点での設計を施しHiddenではなく正規なAgendaとしてナッジを捉え成果を見える化したく存じます。

2019年度「新型コロナウイルスによる 学校一斉休校時の児童支援プロジェクト」活動報告

松岡 俊

1. プロジェクト開始の経緯

2020年2月27日、安倍首相の政治的判断に基づき首相官邸より発せられた「全国の学校一斉休校要請」により小学校、中学校、高等学校が一斉休校という事態となった。休校は3月2日から実施となっており、春休みを前にした全国の学校に様々な混乱が生じたことは周知の通りである。

とりわけ、この影響を直接受けたのは低学年の児童を持つ保護者であり、学童保育での一時的な受け入れも休校要請が急な決定であったこともあり時間的な問題や受け入れ態勢の問題で機能せず、全国で休校時の児童の対応問題が深刻化していったのであった。

松岡ゼミではここ数年「ママのマーケティング」をテーマに子育て世代の抱える問題のリサーチに取り組んできたこともあり、急遽浮上した「児童の受け入れ問題」に協力できることはないかとゼミ生とプロジェクトを立ち上げ協議を始めたのであった。

最初に着手したのは受け入れ先としての場所の確保であったが、多くの公的機関が管理する場所からはことごとく利用不可の連絡を受けたため一旦はプロジェクトを頓挫せざるを得ない状況であった。

そうしたなか、平塚市内に3月にオープンする予定で準備していたコミュニティスペースがコロナウイルスの影響でオープンが無期延期となっていることを知り、管理する平塚駅前商店街の関係者と協議した結果、社会的な問題への即座の対応を高く評価していただき利用することが可能となった。



それが、今回のプロジェクトの場所となったコミュニティスペース「きちきち」であった。

最初の交渉が3月2日、子供の受け入れ開始が3月5日であったが、こうしたスピーディーな展開となったのも商店街関係者の意思決定の早さに依るところが大であった。

こうして、3月5日から3月25日までの20日間の児童預かりプロジェクトを開始した。

プロジェクト名は、「きちきち」というコミュニティスペースの名前と関連させBear Base Project とした。

2. Bear Base Project — 小学校低学年の児童預かりプロジェクト —

・感染予防対策

最初に取り掛かったのが新型コロナウイルスの感染予防対策であった。参加者の体温管理は当然であったが、室内の換気を確保するためにサーキュレーターを導入し室内の換気が常時十分に行われるようにした。また、それとは別に1時間に一度全員が室外に出る時間を手洗いとともにルーティン化した。

・対応するゼミ生のスケジュール管理

次に行ったのが子供たちに対応するゼミ生のスケジュール管理であった。1日に4人までを限度とし午前午後とでゼミ生がシフトを組み対応した。

・児童の募集

募集は口コミで行ったが、駅前商店街や平塚市役所の協力もあり、常時確保できた。

・児童の学習プログラム

児童、保護者の都合に合わせることもあったが原則として午前9時から16時までの間で実施した。

フルタイムで参加している児童も多く、児童の健康と学習面とを考慮して曜日ごとに時間割を作成した。

とりわけ、学習面には力を入れ、ゼミ生が学校から出された国語、算数、理科、社会の各教科に関する課題や宿題をサポートしながら進めた。

小学校低学年の児童が中心であったが、1日に必ず3時間の学習時間を設定し実施した。

そのほか、散歩の時間、公園での遊びの時間、子供たちのよる発表会、ゼミ生による企画の時間などを設け、できるだけ飽きさせないような工夫を行なった。



・地域の方々による特別プログラム

そうしたなか、我々の活動に賛同していただいた平塚市内の方々による特別プログラムも実施した。

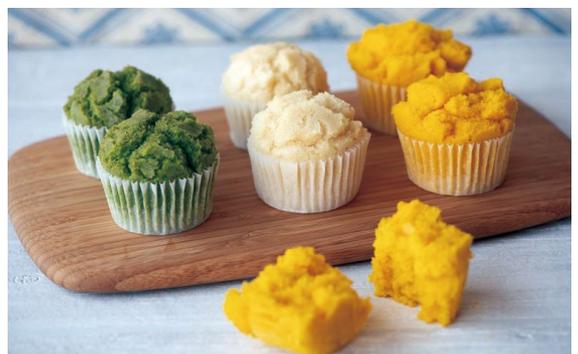
読み聞かせに関しては実施期間中多くの絵本も提供していただき、子供たちの自由時間に大きく貢献した。また、工作実験も大人気であった。



・児童の食事

児童の預りにとって大きな問題が食事、である。突然の休校措置のため、お弁当を作る時間も無い保護者も多かったが、駅前商店街の方々のネットワークを通じ、市内の飲食店のご協力を得ることができ毎日お弁当を配達していただいた。

また、子供たちのためにと市内のフレンチレストランからおやつの提供をしていただいた。参加した児童の中にアレルギーのお子さんがいることを知ったオーナーが配慮してメニューは常時アレルギー対応のメニューであった。



まとめ

突然の一斉休校に戸惑う子育て中の保護者をサポートしようと始めた今回のプロジェクトであったが、平塚市内の様々な方々の協力を得て進めることができた。とりわけ大きな成果は、ゼミ生が地域の方々、駅前商店街の方々と関わることで様々な刺激を受け、独自の企画が実現できたことである。

これをきっかけに、平塚駅前商店街との次の企画が現在進行中でありその意味でも大きな成果のあったプロジェクトであった。

実施期間	参加児童数	参加ゼミ生数	特別プログラム
3月5日～3月25日	延べ38人	延べ36人	実施回数 5回
実際の稼働日数 12日	小学校1年生～5年生 預かり児童数、平均1日、3.2人	松岡ゼミ3年、4年 参加ゼミ生、平均1日、3.0人	読み聞かせ 4回 工作実験 1回

『Society 5.0時代の地域創生の親和性と 産学連携の必要性』

小椋 則樹

今年度の活動を振り返りながら、来るべきSociety 5.0時代において地域創生・産学連携について産業界の立場およびデジタル技術の視点から改めて考えてみることにした。

1. Society 5.0時代について

現在、日本政府が目指している“Society 5.0”は、我々が実生活している現実空間とデジタル技術の応用を中心として創り出された仮想空間の二つ空間が融合された新しい社会である。内閣府によるとこのSociety 5.0は、“サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)”と定義されている。これは現在の情報化社会(つまりSociety 4.0)においても現実空間と仮想空間が存在しているが、まだ別々の空間として存在しているためにそれらによる相乗効果が十分に発揮できていない、または現実空間を中心とし仮想空間を補助的に活用している分離傾向があるとされている。そこでSociety 5.0は、現実空間と仮想空間が融合した新しい社会において我々生活者を中心とした希望ある未来社会を創り出すことを目指している。日本においては、デジタル技術の応用が進まないことによるビジネス競争力の低迷と人口減少や気候変動などにより深刻化してきた社会課題への対応が我々の生活レベルにまで影響を与え、豊かさよりも将来への不安感の方が増してきている状況である。このように課題先進国である日本においてSociety 5.0の新しい社会が実現されることで問題解決が進めば世界をリードする活力ある国に復活することが期待できる。その意味でSociety 5.0の実現は日本全体で取り組む必要がある。

2. 地域創生との親和性

ここで、現実空間と仮想空間が融合された仕組みについて見てみる。現時点で中心となるデジタル技術として、人とのインタフェースや情報を取得するためのスマートデバイス、すべてのモノをつなぐ5G(第5世代移動通信システム)、データを分析判断する人工知能(AI)、自律的に稼働するロボティクスなどが利用されている(図1)。この仕組みにおいては、まず現実空間のセンサーデバイスからの膨大なデジタル情報が仮想空間に集積される。仮想空間では、この膨大なセンサー情報を人工知能が解析し、その解析結果が現実空間の人間やロボットなどに新たな価値としてフィードバックされる。これはすべての人とモノがネットワークでつながり情報交換が行われることが前提となっている。ここで重要なことは、Society 5.0において現実社会の情報を仮想空間に取り込むことで自由に創造や拡張ができる新しい場ができること、またその仮想空間側に視点を置き替えることにより現実社会で起こっている課題を新しい視点から解決できることである。

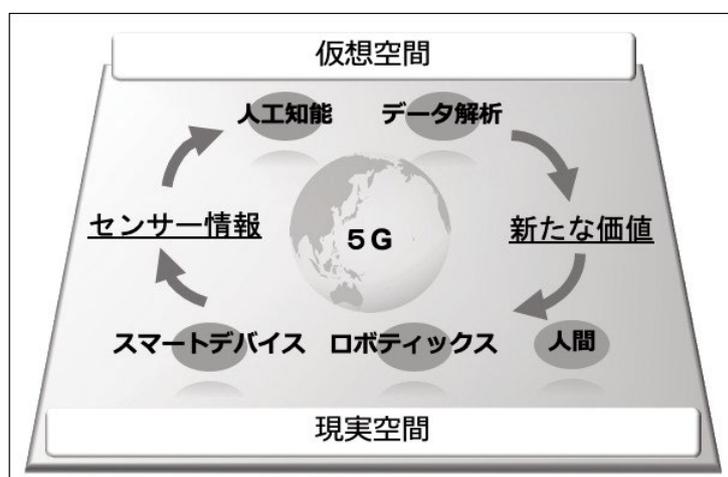


図1 仮想空間と現実空間の融合

この仕組みにより実現される特長のひとつは、パーソナライゼーション(Personalization)、つまり個々を認識しそれぞれ個別な対応が可能となることである。これは、地域創生においても強力な機能と考える。つまり、各地域の特性をデータ化し、リアルタイムでの変化をセンサーデータとして取り込むことでその地域に適切な対応を最適なタイミングで提供することを可能にする。現在も総務省を中心にICT地域活性化として様々な活動が進められており、この成果が期待される場所である。ここでもう一歩進めて考えると、本来はボトムアップな活動として進めること、つまり地域で生活している人々が自分たちの地域を自らデジタル技術を試して変えていくことが理想である。たとえば、気候変動による被害はまさに地域特性によりその個別な対応が必要である。三重県の南部に位置する尾鷲市を視察したとき、ここでは年に2回程度住民が自主的に避難訓練を行っている話を伺った。この地域は日本国内において豪雨地帯として有名であり、地域文化としてその対策が古くから行われてきた。このように災害を想定してその対応を実践することは防災において有効である。しかし、ここ近年は状況が変わりつつあり100年に一度と言われるような異常な気象現象が度々発生するなど事前に危険を予期し対応することが難しくなっている。このような場合、デジタル技術としてAR(Augmented Reality、拡張現実)を応用すると、普段生活している実際の街並みの映像をもとにして、その中に様々なレベルの災害情報をデジタル技術で組み込むことより、普段の生活環境を使ったシミュレーションで予め災害を体験、避難準備などすることが可能となる(図2)。その中に外部から付加情報を取り入れることで更に適切な行動と判断を体験することもできるようになる。このような研究は、愛知工科大学の板宮研究室で行われており実際に体験したことから、地域の特性に合わせた疑似体験により災害耐性を強化することにつながることを確認した。このような仕組みを使うことにより先に説明した尾鷲市での避難訓練はより現実的に、また高度な対応を導くことができる。5Gが普及しLアラート(災害情報共有システム)との連携などが進めば、未知の災害においてもその安全対策が期待できる。



図2 ARによる災害シュミレーション例

この事例が示すように、Society 5.0時代において地域創生は非常に相性が良く、そこには住人の皆さんが積極的にデジタル技術を試行することがカギとなってくる。これまでは、実現できないと諦めていた要望が、デジタル技術の進化により可能となってきた。つまりデジタル技術の進化により時間的・空間的にまたは身体的な負担が強いられていた環境から解放され、これまでの不可能が可能となり新たな興味や夢を実現する活動につながっていく。ひとりひとりが豊かな体験をより大きく描き、新たな社会で期待される異次元な体験を早期に実現することは未来社会を支える産業界の役割と考える。

3. 産学連携の必要性

最後に、進化するデジタル技術を新たな体験の実現に向けて利用する過程における産学連携の必要性について触れる。現在、デジタル技術のテーマも細分化しており、より専門性が高くなってきている。そのため、利用者である一般市民にとっては技術そのものについての興味が薄れてしまう傾向がでている。しかし前述したとおり Society 5.0の世界ではこのデジタル技術を利用者自身が応用できることが前提となってくる。このデジタル技術の進化によりこれまでの社会の常識や固定観念が変わり利用者により再定義されることで新たな社会が形成される。たとえば、5Gネットワークで提供される超高速機能通信では、2時間の映画をダウンロードするのにかかる時間がこれまでは5分かかっていたのが3秒になり、更に超低遅延の実現により地球規模でのリアルタイム処理が可能となってくる。これは時間や場所の制約がなくなり、移動の概念も変化することにつながる。この変化による変化から未来像を描くことが第一歩である。

そこでデジタル技術を地域創生に活用するためには、技術そのものを解説するのではなくどのような変化を導くのかをイメージさせることが重要となる。そのうえで地域住民をはじめ様々な専門家や企業が集結し、より多くの視点から画期的なアイデアを生み出していく。産学連携活動はそれぞれの専門性から全体を俯瞰した総合知を導き、新たな地域社会を創り上げていくことに貢献できると考える。現在行っているアイデア創出ワークショップにおいては異業種からの参加が中心となり、その中から自然にビジネス連携が生まれることが少なくない。

地域創生においても、産学連携の専門家と地域住民の双方向のコミュニケーションが必要であり、これにより新たな社会を共に創る意識が高まり、更にその中でデジタル技術への関心の向上にも役立つと考える。コミュニケーションする場については、リアルな場所だけではなくオンライン会議(図3)、SNSなど新たなメディアや場の活用もより多くの参加者を集め多彩なコミュニケーションをする方法として必要である。より多くの参加者を全国からまたは海外から集結させることが容易にできるオンライン会議はとて有効な手段となる。

地域住民のデジタル技術への関心度を向上させ、新たな社会への地域創生を実現するためにはより多くのかつ多彩な参加者による産学連携から生まれる総合知が必要になると考える。



図3 多彩なコミュニケーション

4. まとめ

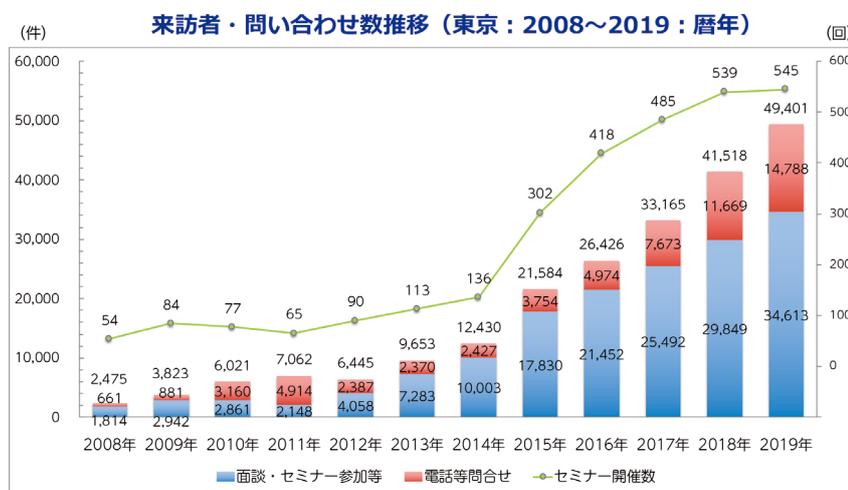
今回は、Society 5.0が描く新たな社会において地域創生は相性が良いことを示し、その実現において必要となる地域住民のデジタル技術への関心と多くの視点から見た総合知が産学連携から生まれることを述べた。各地域においてはデジタル技術の特性を利用しそれぞれの地域にあった独自性の開発が進むことを期待している。そのためには地域住民によるボトムアップな活動が沸き起こることを期待し、その支援となる活動を今後も続けて行っていきたい。

Withコロナにおける、 地方移住の可能性について

登坂 泰斗

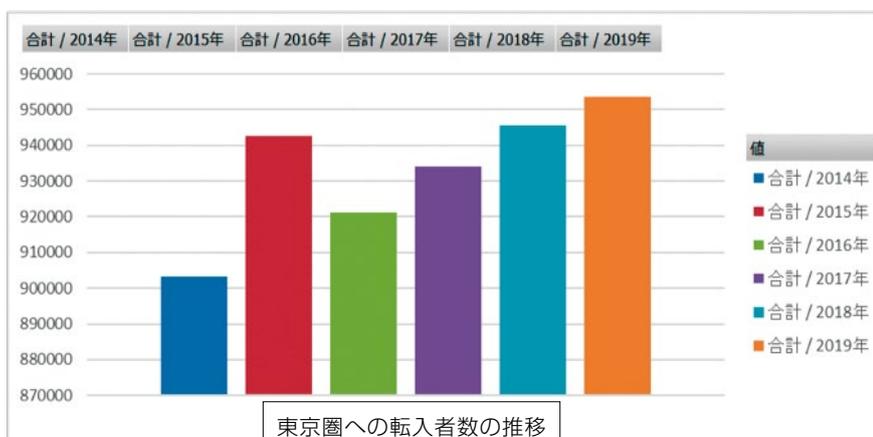
オズマピーアールに入社し、これまで「まち・ひと・しごと総合戦略」の策定や、シティプロモーションなど、地方移住に関するお仕事に多数携わらせていただけてきました。

ここ、10年ほどは、地方への関心はとて高まっており、実際にふるさと回帰支援センターへの来訪者・問い合わせ数の推移を見ても、2014年の地方創生担当大臣の任命や、まち・ひと・しごと創生本部の設置を機に件数は急増、2019年まで増加の一途を辿っています。



出典¹ ふるさと回帰支援センター 2020年2月25日リリースより

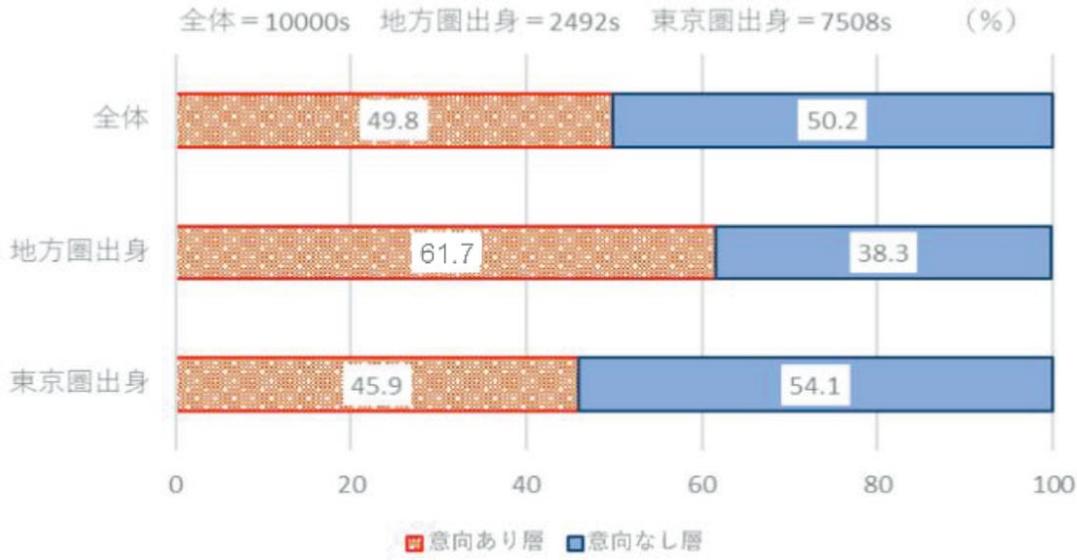
しかし、一方で住民基本台帳の人口移動を見てみると、東京圏への転入者数の増加は留まることなく、地方の人口は減少し続けているという状況が続いています。



出典² 住民基本台帳人口移動報告をもとに作成（男女別都道府県内移動者数、他都道府県からの転入者数及び）
※東京圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉とする

地方移住への注目が集まって来てはいるものの、実際に移住へは繋がっていないという状況であったと推測されます。

しかし、この未曾有のコロナ禍において、人々の暮らし意識と社会環境は劇的な変化を遂げているように感じております。私自身、今回はこれまでと違い本格的に地方への暮らしが推進する可能性があるのではと感じております。



出典³ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京圏以外の地域(地方圏)での暮らし」のWEBアンケート調査 より

地方移住の本格的な動きを牽引しているのは、カルビーやYahoo、リクルートホールディングスなどの大企業の無期限のリモートワーク制度の導入や、パナソニックの淡路島への本社機能の一部移転など、企業の東京離れの本格化が要因と考えられます。今後、東京圏に本社を置くいくつかの企業では、本社費の縮小や副業推奨による人材費の縮小などを志向していく可能性は高く、また国側でも地方移住に関する金銭的な補助制度の導入やワーケーションの推奨など、この流れを後押ししていくと、大企業に勤めながら、地方で暮らすことを選択する社員が増えてくることは間違いなく、これまでにないダイナミズムなワークライフシフトが行われることは間違いのないと思われます。

今後の地方移住における争点は、これまでに無かった東京圏本社勤務の地方在住者が増えていく中で、そういった人材をさらに地方の経済圏に取り込ませ、そのリソースを活用していくのか、リモートワークに対応が難しい業種の企業や小企業と大企業との働き方格差問題など働き手と企業の新たな課題の創出や、現在でも一部問題として取りざたされる、移住者と既存住民との軋轢問題などが、今後企業移転などが行われていくと、大規模な人の移動により、これまでよりも顕著な問題として浮き上がりつつあることも考えられます。

今後大きく変化する働き方、暮らし方、それは地方だけでなく都市圏の人々にも新たな問題を直面させるかもしれません。東京圏に集中した過剰サービスが是正され、東京圏の空洞化といった問題ももしかしたら生じるかもしれません。今私たちに、産官学金全てのパートナーがともに新しい暮らしの在り方を想像し、予測し、新たな暮らしに対応した働き方、暮らし方をデザインし既存のシステムの再構築をしていくことが求められていると思われます。

あとがき ～本誌発刊にあたり～

地域創生・産学連携研究所の活動も2年目を終えて、本誌の発刊に至りました。昨年の創刊では、本学におけるこれまでの地域・産学連携活動について、実際に学生が地域、企業とイベント企画や運営、商品企画や販売促進へのアイデアの提案等、地域住民や企業担当者と連携してコラボレーションするリアルな姿を中心にご紹介いたしました。

今年度は、その活動の維持継続、さらなる発展した研究、取り組みについて、研究員が日々の活動から蓄積しております地域創生、産学連携のあるべき像、大学として担う社会貢献のあり方、その中で学生が学び成長する姿にスポットを当て、2019年度の活動報告としてまとめております。

しかしながら、2019年度の終盤におきまして発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実践活動のゴールや調査結果の集約等をやむなく延期、停止することに見舞われ、一部、急遽オンラインを活用して対応するなど、活動自体を方向転換させる事態となり、本誌のまとめに時間を要しましたこととお詫び申し上げます。

さて、ここ数年、地域や企業と本学との連携活動は、本学の特色の一つでありますPBL(Project Based Learning)の実践の場として、多くのゼミや課外活動の団体が積極的に取り組み、近隣地域、自治体、企業やボランティア団体等、多種多様に広範囲にわたる地域で展開され、その成果は本誌に述べられたように地域、企業から高い評価を得られております。

このように発展的な広がりや、連携させていただいている団体の方々のご支援、ご協力はもちろん、関係する多くの方々に支えられた賜物であり、大変感謝いたしております。その傍らで、連携団体から期待される活動内容と学生が学びの場として掲げる目標設定や取り組み、時間管理等の運用面での良好なバランスを保つ上ではいくつか課題も出てきております。その一例として、実践現場への移動に至っては、交通費や昼食代等の学生による自己負担、一方で提携団体側も学生との活動を円滑に進める上での関係者への細かな説明等が挙げられ、お互いに事前調整に時間を要することが増えてきました。

本学ではこういった課題や活動支援を教職協働の体制を敷き、主たる学生活動の指導を教員側が、連携団体との運用調整を職員側が、それぞれに活動状況に合わせて役割を分けて調整し、学生の活動を支援して参りました。このような現状の改善に加え、冒頭で岩井研究所長が述べられたように、現在では新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染防止策の徹底をはじめ、これまでとは全く異なる現状を一つずつ点検して整理し、安全管理を十二分に考慮した新しい提携団体との関係づくりと支援体制の構築に努めなければなりません。大きな課題ではありますが、今こそ学生さんご自身の創意工夫やエネルギーの発揮の場と捉え、本学の学びの特色を生かした地域・産学連携活動の維持、向上を図っていくことを研究所の活動の一端とする所存です。

学生サポート部 伊藤 一実

産業能率大学 地域創生・産学連携研究所 スタッフ紹介

【研究所長】

岩井 善弘 (経営学部 教授)

【研究員】

勝間 豊 (情報マネジメント学部 教授)

高原 純一 (経営学部 教授)

武内 千草 (経営学部 教授)

都留 信行 (経営学部 准教授)

寺嶋 正尚 (経営学部 教授)

中村 知子 (経営学部 教授)

松岡 俊 (情報マネジメント学部 教授)

伊藤 一実 (学生サポート部長)

岩崎 靖久 (総合研究所 研修管理部長)

片山 和典
(総合研究所 マーケティング部 マーケティングセンター長)

【客員研究員】

小椋 則樹
(ユニアデックス株式会社 未来サービス研究所 所長、)
(産業能率大学 兼任講師)

辻口 博啓
(モンサンクレール オーナーパティシエ、)
(産業能率大学 客員教授)

登坂 泰斗
(株式会社オズマピーアール ビジネス開発本部
戦略コミュニケーション部 部長)

西村 康樹
(古書「西村文生堂」代表、産業能率大学 兼任講師)

【事務局】

花村 研次
(湘南事務部 湘南学生サービスセンター長)

村田 朋美
(学生サポート部 学生サービスセンター)

(50音順 2020年3月現在)

2019年度 産業能率大学 地域創生・産学連携研究所 アニュアルレポート 第2号

2021年1月発行
編集／発行 産業能率大学 地域創生・産学連携研究所

産業能率大学 自由が丘キャンパス
〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15
TEL: 03-3704-5283 (事務局)

産業能率大学 湘南キャンパス
〒259-1197 神奈川県伊勢原市上粕屋1573
TEL: 0463-92-2214 (湘南学生サービスセンター)

WEB: <https://www.sanno.ac.jp/undergraduate/societylab/>



Regional Revitalization and Industry
Academia Cooperation Research Center
Annual Report